

3月定例会

●会期 2月22日～3月22日(29日間)

出産祝金第2子以降支給 西根病院へ9000万円繰入

今回は
市長提出議案 33件
報告 1件



3月定例会議案採決

【議案第6号】 八幡平市空家等対策条例
空家などの適正な
管理を図る

空家および特定空家などを定義し、それらを適正に管理することで、市民の生命、身体および財産の保護ならびに良好な生活環境の保全を図ろうとするものです。

【議案第8号】 八幡平市出産祝金支給条例の一部を改正する条例

第2子以降から出
産祝金5万円支給

子育て支援の拡充のため、出産祝金の支給要件を緩和および拡大しようとするものです。

【議案第12号】 八幡平市長寿祝金条例を廃止する条例
長寿祝金廃止条例
議会で活発な論議

100歳を迎えた方に10万円を贈っていた八幡平市長寿祝金条例を、4月から廃止しようとするものです。

4月から廃止するのは、あまりにも急過ぎる提案で、市民への周知期間が必要である。
一旦、条例は廃止させてもらい、その後の対応は検討していきたい。

長寿祝金廃止する
条例案が撤回に

本会議での質疑や、委員会での審議を踏まえ、時期が唐突であるなどのことから、長寿祝金条例の廃止案の撤回が、当局から提案され、採決の結果、承認されて、改めて検討していくことになりました。

6億735万円
減額の補正予算

【議案第13号】 平成28年度八幡平市一般会計補正予算(第10号)

歳入、歳出それぞれ6億735万円を減額するもので、主な歳出は次のとおりです。

- ▼地域DMO(観光地域づくり推進法人) 構築調査事業委託料 2804万円
- ▼北森駅等利用者カウンtrシステム設置工事請負費 504千円(減額)
- ▼大更駅周辺環境整備事業 2082万円(減額)
- ▼地熱開発理解促進関連事業支援補助金 1億3000万円(減額)

Q 地域DMO構築調査事業委託料の内容は。

A 人材、組織、資金源をどう構築していけば良いのか、その調査事業を委託するものである。

Q 市役所に併設した駅は珍しいが、カウンtrシステムで測定した駅利用者数は。

北森駅ホーム出入口付近に設置し、1日平均で約35人となっている。
大更駅周辺環境整備事業などについて、関係する市民に説明すべきでは。住民や、商工業者の方を中心に説明していきたい。

西根病院へ繰入れ
9000万円補正

【議案第17号】 平成28年度八幡平市国民健康保険西根病院事業会計補正予算(第5号)

患者数が減る原因を把握しているのか。また、どう改善していくのか。

A 医師不足で、入院患者数が減少しているが、外来は前年並みである。今は、医師確保に向けて努力している。

Q 病院の職場内の雰囲気が悪いと聞か。病院内部で指導し、改善していきたい。

議員名		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	議決結果	
議案名		工藤隆一	田村善男	畠山康	井上辰男	立花安文	大森力男	工藤剛	工藤直道	遠藤公雄	小野寺昭一	田村孝	山本榮	高橋守	伊藤一彦	高橋悦郎	関善次郎	大和田順一	高橋光幸	米田定男	北口和男	渡辺義光		
議案第12号	八幡平市長寿祝金条例を廃止する条例の撤回の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	●	●	○	●	●	○	○	撤回	
議案第17号	平成28年度八幡平市国民健康保険西根病院事業会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第22号	平成29年度八幡平市一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

※賛成=○、反対=● 古川津好議長は採決に加わりません

14人が市政を問う

- 高橋 守 議員 (八起会) ……08**
 - ・公営保育所の民営化について
 - ・未舗装の生活道路について
 - ・ゴルフ場利用税について
 - ・学習旅行に対する補助金について
 - ・乳幼児の歯科健診と虫歯予防について
- 工藤 直道 議員 (市民クラブ) ……09**
 - ・市長の政治姿勢について
 - ・社会保障施策について
 - ・農業振興施策について
 - ・防災、減災対策について
- 高橋 光幸 議員 (緑松会) ……10**
 - ・多面的機能支払交付金、資源向上支払交付金について
 - ・農の大地担い手育成支援事業について
 - ・老人憩いの家の入浴料について
 - ・外国人観光宿泊客への対応について
- 山本 榮 議員 (日本共産党) ……10**
 - ・人口減少の歯止め対策について
- 関 善次郎 議員 (自由クラブ) ……11**
 - ・人口減少と限界集落について
 - ・スポーツ選手の育成と波及効果について
 - ・教育施設の安全対策について
- 大和田順一 議員 (新政クラブ) ……12**
 - ・財政運営の見直しと取り組みについて
 - ・人口減少対策の取り組みについて
 - ・観光振興策について
 - ・農業政策について
 - ・子育て支援策について
- 大森 力男 議員 (市民クラブ) ……12**
 - ・人口流出の防止対策について
 - ・地産地消の推進について
 - ・荒屋新町駅前の開発促進について
- 田村 善男 議員 (八起会) ……13**
 - ・農業振興について
 - ・産業廃棄物最終処分場整備について
 - ・平舘コミュニティセンター整備について
 - ・小中学生の学力・体力について
- 立花 安文 議員 (八起会) ……14**
 - ・移住・定住の促進について
 - ・小規模企業振興について
 - ・観光振興について
- 田村 孝 議員 (新政クラブ) ……14**
 - ・ふるさと納税について
 - ・トラウトガーデンについて
 - ・生活保護扶助費について
- 米田 定男 議員 (日本共産党) ……15**
 - ・災害時の緊急避難場所について
 - ・燃やすごみの大幅減量の取り組みについて
- 高橋 悦郎 議員 (日本共産党) ……16**
 - ・学校給食費への助成について
 - ・就学援助制度について
 - ・田山スキー場用地取得について
- 北口 和男 議員 (無会派) ……16**
 - ・農と輝の産業振興について
- 工藤 剛 議員 (市民クラブ) ……17**
 - ・婦人消防協力隊について
 - ・子育て支援事業について
 - ・地産地消の推進について



(八起会) たかはし まもる 高橋 守 議員



市立松野保育所

保育園運営の一法人集中

公募条件の見直し必要

問 市内の私立保育園の運営は素晴らしいものであるが、それでも市立保育園の民営化に伴う過度の一法人への集中は望ましくないと

思うが、考えを伺う。市長 多様な特色を持った保育サービスの実現を考え、公募条件のさらなる見直し

について、検討していく必要があると考えます。

未舗装道路の解消 今年概ね10路線

問 未舗装生活道路の解消に、どう取り組むのか伺う。市長 整備要望57路線のうち、平成29年度は、おおむ

ね10路線を整備したい。問 ゴルフ場利用税について、市から免税、減税を働きかける手段はないか伺う。

市長 市から免税、減税を働きかける考えはない。学習旅行の補助金 検討が必要である

問 市内の子どもたちに対する、学習旅行の補助金制度の設置を考へてはどうか伺う。教育長 支援の在り方の検討が必要であると認識している。

問 子育て支援の観点から、働く母親のために、歯科健診の自由度(場所、時間など)を広める考えはないか伺う。

健康福祉課長 検討したいと考えている。



(市民クラブ) くどう なおみち 工藤直道 議員

第2次総合計画への反映 49施策の成果指標を参考

問 第2次総合計画が策定され、今後10年間の各施策方針が示された。人口減が著しく続く中、少子高齢化

社会への対応、雇用の確保、定住化対策など、施策は十分であったか、疑問が感じられる。第1次総合計画の事業評価を、どう検証し、

認識して、第2次総合計画に反映したのか伺う。

市長 第1次総合計画後期基本計画における重点施策に、定住化促進対策を掲げ、

定住セミナーへの出席を実施した。また、行政評価としては、49の施策について、成果指標に対する実績を整

理した施策マネジメントシートを作成し、総合計画審議会の議論の場において、

参考として活用した。問 28年第3回定例会において、総務省の分散型エネルギー利用促進を掲げたが、

29年度の施政方針演述には、同施策が掲げられていないことから、方針転換したのか伺う。



解体前の大更駅舎

協議を進め、国の支援を確認したうえで、引湯管の整備を進めたいと考えている。

問 大更駅前線沿道整備事業の進捗状況を伺う。市長 大更駅西口駅前広場整備事業との調整を図り、おおむね平成32年度の事業完了を目指したい。



(緑松会) 高橋光幸 議員

松尾地区の入浴券の改善 条例を整備して進めたい



なかやま荘

問 松尾地区の入浴券の配付については、年間60枚でスタートしたが、現在24枚になっており、市民は納得していないが、考えは。健康福祉課長 27年度の利用率は20枚まで28%、40枚まで6・8%、60枚まで3・3%であった。利用率

を勘案して、28年度は24枚にした。
問 温泉地に住みながら、市の対応は、公平性に欠ける。条例改正をして、市民の負担に伝えてほしい。
市長 条例改正は、簡単ではないので時間がかかる。問 それでは、今年度から

60枚に戻してほしい。
副市長 今年度は24枚で継続し、条例整備をして30年度からスタートできるようにしていきたい。
問 八幡平市農の大地担い手育成支援事業が応募者多数の場合、補正予算で対応するのかが。
市長 29年度から3年間の事業として計画しており、補正予算などでの増額は考えていない。
問 市内に、通訳案内士は在住しているのか。また、市外からの出向はあるのか。
市長 八幡平市内在住者で、登録者はいない。必要に応じて派遣をお願いするが、市内在住者、市内出身者の資格取得者が望ましい。
問 通訳の育成支援をして、語学のおもてなし観光地として、海外発信してはどうか。
市長 市内在住者の人材育成を進めたい。



(日本共産党) 山本 栄 議員

人口減少の歯止め対策 総合戦略を実施していく



住宅地として要望ある田山中跡地

問 八幡平市の人口は、合併時より5087人、16%減少し、その中で、安代地区は、1526人減、減少率24・9%で著しい。歯止めをかける取り組みが急務である。まちづくりは、全ての地域で、人口減少に歯止めとなる計画が必要と思

う。人口を増やすための事業を伺う。
地域での定住促進には、安定した収入が得られる仕事づくり、雇用対策が大事である。地元特産品のりんどう、ほうれんそうの生産拡大の支援策を伺う。
市外への人口流出を抑制し、市外からの移住で定住促進を図るために、市有地を住宅地に整備し、格安で提供する。安い家賃で、入居できる定住促進住宅を建設する。子育て支援住宅を建設し、家賃を子育て人数によって軽減する。保育所入所の充実、待機児童をゼ

口にするなどの取り組みが必要と思うがどうか。
市長 国全体が人口減少していく中で、市としては人口減少のスピードを鈍化させ、住民が住み続けられるまちづくりを進める。地域の特色を生かし、その地域に合った政策展開をしていく。地元特産品には、新規就農支援事業などにより支援する。定住促進には、公施設等総合管理計画に基づき検討する。子育て支援住宅建設は、空き家を活用した安価な住宅供給などで検討したい。待機児童は、受け入れ拡大に努める。



(自由クラブ) 関善次郎 議員

競技開催で波及効果

競技関係機関と連携

問 人口減少に歯止めがかからない。八幡平市が発展するためには、国内外から訪問者や観光客を呼び寄せることが最も大事な課題である。今後は、スポーツ選手育成に、積極的に取り組むとともに、スポーツ競技やイベント開催は、市民

の重荷にならないように改善し、多くの競技を行い、訪問者や観光客を呼び、地産品の消費拡大、宿泊客の増員、商店のにぎわいなど、市内の波及効果を、より以上伸ばす取り組みは。
市長 今まで多くのボランティアの皆さんに大会を支

えてもらってきたが、競技役員の確保が難しい状況であり、今後はボランティアの養成や登録制度の検討を行っていききたい。競技運営などのノウハウを今後も活用し、東北、全国規模の大会など、継続的に開催されるよう、競技関係機関と連携していく。
問 市内のいじめの状況は
教育長 28年11月現在113件で、法で定める重大事態に当たるいじめはない。
問 いじめの子、いじめら



案内ボランティア活動



(新政クラブ) おおわだ じゅんいち 大和田 順一 議員

問 合併算定終了後の普通地方交付税の縮減額の推移について伺う。
市長 平成33年度の予想推移額は、平成27年度を基準とした場合、10億円が仮定の縮減額になる。
問 今後、市財政の健全化、持続可能な財政維持のため、

「あれもこれも」から「あれかこれか」の選択による計画と財政など、市民と共有した推進が必要と思うが。
市長 市民へ情報開示と共有は重要で、限られた財源の中で事業展開することから、各計画の推進は、優先度や緊急度を選択し、実施

したいと考えている。
人材不足解消に市外への発信は
問 業種による、人材不足の改善と、市外への募集などの発信の取り組みは。
市長 各分野の人材不足は、本市の課題であり、県

や、ふるさと帰郷支援センター主催のイベントへの参加するなど、効果的な情報発信に努め、起業家支援センターの開所や、お試し移住などに取り組んで、仕事の確保などを含め、受け入れ態勢を整えることが重要と考えている。

タイ王国の訪問と、国立公園満喫プロジェクトの指定による取り組みを伺う。
市長 インバウンドに積極的に取り組む自治体に、東北全体で取り組みたい。



財政を考慮した計画推進を

タイ訪問とインバウンドの取り組み



おおもり りきお 大森力男 議員 (市民クラブ)

問 地域活性化のため、これまでの事業をベースに、「八幡平ブランド」の形成と販売を促進する組織が求められ、それを担う人材育成も必要であるが対応は。
市長 策定作業中の市観光振興計画では、市版DMO(観光地域づくり推進法

人)の早期設立を掲げている。市版DMOに、調査や宣伝、企画、販売などの機能を継承、集約することでブランドを形成し、人材育成にも努めていきたい。
問 医師確保対策の推進は。
市長 医師養成事業を進めてきたが、確保できない厳

しい状況にある。制度を見直し、入学一時金貸付900万円の新生設、月額貸付金を30万円に引き上げ、募集している。
八幡平型地産地消
問 地産地消の推進策は。
市長 市内の9産直施設で

産直連携協議会を組織し、各種事業を展開している。また、盛岡広域の食・農部会で、物産品を売り込んでいる。
荒屋新町駅前開発
問 安代地区は、人口減少が著しく、高齢化率も50%

に迫り、持続可能なまちづくりに向けての取り組みが必要と考えるが。
市長 荒屋新町駅周辺は、古くから鉄道で栄えたまちである。駅前のまちづくりは、地域住民、振興協議会などで構想し、要望に即した事業検討が必要である。



八幡平ブランド推進の店漆器工房

八幡平ブランドの確立 観光地域法人設立で対応



たむら よしお 田村善男 議員 (八起会)

問 牛白血病が発症すると、食肉とはできず、1頭全て廃棄処分となり、経営に大きな損失を与える。検査を徹底し、感染牛の現状を把握すること、感染牛に対する指導が必要では。
市長 市管上坊および長久保牧野へ放牧する牛に対し

では、全頭に牛白血病検査を行い、分離放牧を実施していない農家は、有料での検査となるので、検査が行われていないのが実情である。
平館コミセン整備予定は

問 平館コミセンの整備は、産業廃棄物最終処分場の受け入れに伴い、地域振興要望として、県の交付金を活用し、改築することだが、整備の予定を伺う。
市長 産業廃棄物最終処分場の関連事業として実施することとしており、今後は、

地域住民との懇談を重ね、32年度と33年度の2カ年で工事を行う予定としている。
小中学力に課題
問 県の学習定着状況の内容が公表され、市内の定着状況と、その結果に対し、どう取り組むのか伺う。

教育長 市の全体的な傾向として、小中学校ともに、定着に課題があると捉えている。来年度の学習定着状況調査の本市の目標達成指標を、平均正答率を県より上回ることとして、学びの環境整備を推進していく。

牛白血病対策の現状 上坊と長久保牧野は検査



外部との接触を避ける牛舎



立花安文 議員 (八起会)

廃止する施設の土地売却 売却可能候補地を抽出



遊休資産の保土沢教員住宅

問 廃止する施設跡地で、住宅用地に活用できる土地を、定住人口確保のため、売却できないか。
市長 施設廃止後に、売却可能資産候補地を抽出してから検討する。
問 保土沢教員住宅地は、立地条件が良く、移住、定

住を促すために売却できないか。
総務課長 使わない財産は、民間に譲って有効活用してもらいたい思いはある。
小規模企業振興条例の制定

条例制定の考えを伺う。
市長 大型店の影響、人口減少、人手不足などで、厳しい状況と認識をしている。国は、市町村に条例制定を義務づけてはいない。市単独で、都市圏販路開拓支援事業を、平成29年度から始める。
問 市内に宿泊する団体客

の大型バス、マイクロバスの駐車料金を、助成してはどうか。
市長 駐車場は、自然公園財団が管理しており、市はこれまで、財団に一部無料化を申し入れてきた。大型バスの駐車料金は、市観光協会が助成を行っている。

八幡平展望駐車場の料金



田村 孝 議員 (新政クラブ)

ふるさと納税の推進

平成29年9月から運用



市の一部特産品は酒、肉、アイス

問 ふるさと納税について、平成29年度予算に、ふるさと応援寄附金推進事業が予算計上され、実施されるようだが、その内容を伺う。
市長 市では、ふるさと納税の返礼品の実施に向け、検討を重ねてきて、平成29年9月からの運用を予定し、

ふるさと応援寄附金推進事業を推進するための予算を計上している。
問 パンフレットの内容について伺う。
市長 ふるさと納税を通じて、本市のファンを獲得し、継続的に本市にかかわりを持つってもらうことも目的の

一つである。返礼品を送付する際には、新しいパンフレットを同封し、再度の寄附を促し、リピーターとなってもらえるような工夫を考えている。
問 職員体制をどうするか。また、返礼品の内容と委託方法、取り扱いについ

て伺う。
市長 ふるさと応援寄附金推進事業については、民間に委託する考えである。担当職員については、1人での対応を考えている。返礼品の内容については、関係団体、事業者、あるいは生産者への説明会を実施し、



米田定男 議員 (日本共産党)

緊急避難場所の同意

瑕疵があったのは事実



避難場所 向村ふれあいセンター

問 災害時の緊急避難場所の問題について伺う。
質問の理由は、昨年11月に防災マップが配布された時期であること、大震災における釜石市鶴住居地区防災センターの悲惨な事故の教訓を、しっかり受け止めることが責務と判断する

からである。
避難場所設置についての法的根拠は、災害対策基本法であり、さらに、同法では、民間施設については、管理者の同意が必要と規定している。法に沿って同意を得ているか確認する。
市長 防災安全課長が答弁

したとおり、瑕疵があった。
問 法に反する事務執行があったという事実は、重大な問題である。しかし、そのこと自体を明らかにするのが質問の趣旨ではない。同意を得るといふ行為は、一方で自治会などにおいて、この避難場所について、自

らの地域の避難場所としての位置付けがされ、緊急事態への対応や、施設の維持管理などについて、明確になつていくことにつながるからである。
副市長 平成13年頃の岩手山の火山性微動発生時の対応の際には、施設の鍵は誰が持っているのか、一覧表を作つて、夜間の対応も考慮し、冬季における灯油の確保などについても検討した。
市が譲渡した施設についても、地域での懇談会などで、その体制づくりを早急に進めていく。



たかはしえつろう
高橋悦郎 議員
(日本共産党)

給食費助成が急速に増加

助成自治体の増加は承知



安代地区学校給食センター

問 学校給食費を助成する自治体が急速に増えている。助成しているのは417自治体で、全自治体の24%になる。人口減少や貧困対策で、助成する考えはないか。
教育長 助成自治体が増えているのは承知している。助成実施には、他の施策と

の整合性を図る必要がある。
田山スキー場用地取得は適切か
問 スキー場で地域の活性化には大賛成である。今回の田山スキー場用地取得は、現在のスキー場の2倍の面積を、約7200万円とい

う高額な提案である。計画にない唐突な提案ではなく、市の総合計画に載せて、その具体的な利用計画を示してから提案するべきだ。
安代総合支所長 市総合計画に載っていないが、国際大会を開催できるバイアスロンコースを作りたい。

問 「賃貸している土地を分筆しないで、購入するのに近い面積になった」との説明があった。使用できない土地まで買い取ることが、行政的に適切な判断なのか。
また、これまで田山スキー場地権者に支払ってきた賃借料の合計額はいくらか。

市長 毎年、スキー場用地賃借契約を行ってきたが、相続の関係での複雑な調査など、苦勞して契約を行ってきた。この無駄を省くため取得したい。田山スキー場は、これまで53年間賃借し、その支払い総額は、約5300万円となっている。



きたぐちかずお
北口和男 議員
(無党派)

八幡平市版畜産振興計画

28年度中に作成する



八幡平地域畜産振興に向けた提言

問 市議会畜産振興議員連盟主催の畜産講演会で、講師の若手県盛岡広域振興局農政部長から当市に対し、担い手の確保・育成、育成牛の増頭と規模拡大など、4項目の提言が出され、八幡平市版の畜産振興計画書作成が必要であると指導を

受けたが、いつまでに作成するのか。
市長 若手県から指導をもらい、八幡平市酪農・肉用牛近代化計画書を、早急に作成するよう進めている。関係機関および関係団体へ、計画内容を説明し、意見をもらい、平成28年度中

に計画書を作成する。
林業所得向上が地域を守る
問 林業振興については、近年、市内各地域で伐採が多く実施されている。国有林、市有林は再造林を行っているが、民有林、地域、

集落の部分林は再造林しない方が多いと聞く。再造林を推進して山を守り、林業所得を向上させて、地域を守るためにも、林業就業者の確保、育成を図るべきと思うが。
市長 人工林が利用期を迎えている。近年、合板や木

質バイオマス発電施設などへの素材の安定供給や、資源の循環利用に向けた再造林など、林業に対する期待が高まっている。市では、新たに林業新規就労者の支援対策事業に取り組む。



くどうつよし
工藤 剛 議員
(市民クラブ)

婦人消防協力隊の待遇

地域防災には必要な団体



消防演習時の婦人消防協力隊

問 婦人消防協力隊は、火災時ばかりではなく、自然災害への対応にも協力してもらっており、地域にはなくてはならない団体である。しかし、市の待遇には疑問があり、市としてどう考えているのか伺う。
市長 婦人消防協力隊は、

目的は消防団と同じだが、法的な設置根拠などが異なり、消防団員と同様の扱いは難しい。しかし、婦人消防協力隊は地域防災には欠かせない団体であると認識している。
問 婦人消防協力隊には、出動手当などは出せないか

しても、長年勤めてくれた方には、市として功労表彰や感謝状などを贈るべきだと思う。
副市長 その通りだと思うので、条例改正も含めて検討する。
問 消防団員に制服や防火服を支給しているように、

婦人消防協力隊員にも、消防演習の時に、はんてんの中に着る白いTシャツなどを支給してはどうか。
防災安全課長 婦人消防協力隊の幹部と協議する。
子育て支援対策
問 市PTA連絡協議会の

補助金を半減した理由は、**市長** 繰越金が補助金額を上回ったため、恒常的な減額ではない。
問 子育て世代が、何を望んでいるか把握することが大事だと思う。
地域福祉課長 調査のやり方も工夫して、検討したい。